

2012年5月24日

# フィッチによる日本国債の格下げについて

格付会社フィッチ・レーティングス(以下、フィッチ)は5月22日、日本の自国通貨建て長期発行体デフォルト格付けを「AA-」から「A+」に、外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「AA」から「A+」にそれぞれ引き下げました。また、格付けの見通しは「弱含み」としています。

### 主要格付け会社による日本国債格付け

(2012年5月22日時点)

	自国通貨建て	外貨通貨建て	格付の見通し	
フィッチ	A+(1 段階の引き下げ)	A+(2 段階の引き下げ)	ネガティブ	
R&I	AA+	AA+	安定的	
JCR	AAA	AAA	安定的	
ムーディーズ	Aa3	Aa3	安定的	
S&P	AA-	AA-	ネガティブ	

(出所)Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

### フィッチによる格付け変更理由

フィッチは今回の格付けの変更について、主に以下のことを理由としています。

- ① 日本の公的債務比率が高水準かつ上昇しており、2012年末までに国内総生産(GDP)比239%に達すると予想されるために、ソブリン信用力に関するリスクが高まっている。
- ② 日本の財政再建ペースは、対GDP比の政府債務比率が2021年度にようやく低下に転じると想定されているものの、日本が抱える債務規模を踏まえると緩慢である。
- ③ 日本の財政再建計画は、困難な財政状況にある他の高所得国と比較しても切迫感に欠けると思われるうえに、計画の遂行には政治リスクが伴う。
- ④ 日本政府の主な歳入増加策である消費税率の引き上げは、直ちに実施されるものではない(2014年度に開始される計画)うえ、依然政治的な議論の的となっている。

<sup>■</sup>本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



## 金融市場の動き

格下げ発表を受けた5月22日引け後の東京市場では、為替市場でやや円安の動きがみられたものの、債券市場ではほとんど反応はみられませんでした。

	5月22日	5月23日		2012/5/24(11 時頃)	
			前日差		前日差
日本 10 年国債利回り	0.863%	0.872%	0.009%	0.850%	-0.022%

(出所)Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

### 今後の見通し

フィッチは、日本政府は極めて高い資金調達の柔軟性を維持しており、低い名目金利での資金調達が可能であることは格付けのサポート要因としています。同時に、急速かつ持続的な金利上昇など、日本政府の資金調達条件が大幅に悪化した場合、格付けに著しい悪影響を及ぼすとみられるが、その可能性は低いとも述べています。

現在、日本の国債は約9割以上が金融機関を中心とした国内投資家が保有していること、経常収支は黒字が継続する見通しであることなどから、今回の格下げによる金融市場への影響は限定的であると考えられます。

しかし、今国会での審議が始まった消費税引き上げなどを含む、社会保障・税の一体改革法案について、国会審議の難航から法案成立については予断を許さない状況にあると考えられます。財政安定化を図る新たな政策の方向が示されない限り、ムーディーズやS&Pを含めた格付け会社は更なるが格付けの見直しに動く可能性もあり、引き続き、財政再建に向けた政府の取り組みに注目し、市場の動向には注意を払う必要があると考えます。

以 上

<sup>■</sup>本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項



## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、 基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り 込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融 機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料:購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: 公社債投信 1万口当たり上限 105円(税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率 1.9895%

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料 監査費用**: 純資産総額×上限年率 0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託 財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその 上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

#### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容:投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録:金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会:社団法人 投資信託協会/社団法人 日本証券投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である<u>岡三</u> アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続 ・手数料等】をご確認ください。

<sup>■</sup>本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。